

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期 連結累計期間		第21期 第3四半期 連結累計期間		第20期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		3,322,778		3,635,237		5,118,800
経常利益	(千円)		158,662		201,206		331,140
四半期(当期)純利益	(千円)		4,554		120,082		139,492
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		43,826		107,643		151,655
純資産額	(千円)		2,288,272		2,453,443		2,396,100
総資産額	(千円)		5,497,463		5,190,356		5,255,718
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		226.35		5,968.33		6,933.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		41.6		47.3		45.6

回次		第20期 第3四半期 連結会計期間		第21期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は 四半期純損失	(円)		1,961.73		1,637.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは、受取手形・完成工事未収入金が104百万円、たな卸資産が119百万円増加いたしました。現金及び預金が233百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は962百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。これは、長期性預金が38百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が81百万円、1年内償還予定の社債が6百万円増加いたしました。短期借入金が113百万円、1年内返済予定の長期借入金が257百万円、未払法人税等が87百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は873百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円増加いたしました。これは、社債が95百万円減少いたしました。長期借入金が289百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは、四半期純利益120百万円の計上、配当金の支払額50百万円などによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅事業	2,278,875	68.6	2,695,618	74.2	+18.3
	請負住宅事業	988,816	29.7	869,667	23.9	12.0
	小計	3,267,691	98.3	3,565,285	98.1	+9.1
不動産仲介事業		55,086	1.7	69,951	1.9	+27.0
合計		3,322,778	100.0	3,635,237	100.0	+9.4

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな景気回復の動きがみられたものの、欧州を中心とした海外経済の減速により円高が長期化したこと等の影響で、先行きの不透明感が続く状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、住宅エコポイント等の政府による住宅に関連する景気刺激策や、低金利の住宅ローン等の後押しもあり、比較的堅調に推移しております。

その結果、戸建分譲住宅事業の売上高は3,565百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し297百万円（前年同期比9.1%）の増収となりました。

また、不動産仲介事業の売上高は69百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し14百万円（前年同期比27.0%）の増収となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は594百万円（戸建分譲住宅事業が524百万円、不動産仲介事業が69百万円）となり、前第3四半期連結累計期間と比較し60百万円（前年同期比11.4%）の増益となりました。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間の営業利益は222百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し34百万円（前年同期比18.6%）の増益となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は201百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し42百万円（前年同期比26.8%）の増益となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は120百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し115百万円（前年同四半期は四半期純利益4百万円）の増益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	20,120	20,120		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		20,120		578,800		317,760

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,667	938,918
受取手形・完成工事未収入金	299,494	404,467
販売用不動産	1,155,707	1,245,031
仕掛販売用不動産	1,398,102	1,468,447
未成工事支出金	148,925	108,793
その他	81,282	70,467
貸倒引当金	7,334	8,582
流動資産合計	4,248,845	4,227,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	191,671	176,144
土地	476,776	482,922
その他(純額)	4,126	6,735
有形固定資産合計	672,574	665,802
無形固定資産		
のれん	10,958	10,371
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	11,085	10,498
投資その他の資産		
投資有価証券	232,378	232,605
その他	95,100	58,042
貸倒引当金	4,266	4,137
投資その他の資産合計	323,212	286,510
固定資産合計	1,006,872	962,812
資産合計	5,255,718	5,190,356
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	388,209	469,775
短期借入金	617,609	504,400
1年内返済予定の長期借入金	771,770	514,264
1年内償還予定の社債	215,200	221,600
未払法人税等	108,267	20,322
賞与引当金	6,048	1,730
完成工事補償引当金	3,074	2,984
その他	69,849	128,665
流動負債合計	2,180,029	1,863,742
固定負債		
社債	507,600	412,000
長期借入金	171,988	461,170
固定負債合計	679,588	873,170
負債合計	2,859,617	2,736,912

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,553,034	1,622,817
株主資本合計	2,449,594	2,519,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,493	65,933
その他の包括利益累計額合計	53,493	65,933
純資産合計	2,396,100	2,453,443
負債純資産合計	5,255,718	5,190,356

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,322,778	3,635,237
売上原価	2,789,624	3,041,157
売上総利益	533,153	594,079
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,186	36,776
給料及び手当	77,302	80,649
賞与引当金繰入額	686	895
法定福利費	15,804	17,278
販売手数料	27,937	46,732
広告宣伝費	40,927	37,279
租税公課	36,492	35,708
支払手数料	55,663	64,938
減価償却費	13,615	15,503
のれん償却額	587	587
その他	39,121	34,956
販売費及び一般管理費合計	345,326	371,305
営業利益	187,827	222,774
営業外収益		
受取利息	586	295
受取配当金	3,276	4,099
受取賃貸料	13,927	12,776
雑収入	1,814	1,697
営業外収益合計	19,604	18,868
営業外費用		
支払利息	38,244	29,751
支払保証料	3,958	4,770
雑支出	6,566	5,913
営業外費用合計	48,769	40,435
経常利益	158,662	201,206
特別損失		
投資有価証券評価損	92,302	-
特別損失合計	92,302	-
税金等調整前四半期純利益	66,360	201,206
法人税、住民税及び事業税	55,913	70,355
法人税等調整額	5,893	10,768
法人税等合計	61,806	81,124
少数株主損益調整前四半期純利益	4,554	120,082
少数株主利益	-	-
四半期純利益	4,554	120,082

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,554	120,082
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39,272	12,439
その他の包括利益合計	39,272	12,439
四半期包括利益	43,826	107,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,826	107,643
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	383,608千円	336,456千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
支払手形	-	40,381千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	18,027千円	19,166千円
のれんの償却額	587千円	587千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,278,875	988,816	3,267,691	55,086	3,322,778		3,322,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高		162,954	162,954	31,686	194,640	194,640	
計	2,278,875	1,151,770	3,430,645	86,773	3,517,419	194,640	3,322,778
セグメント利益	320,119	163,869	483,989	86,773	570,763	37,609	533,153

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	戸建分譲住宅事業			不動産 仲介事業	合計		
	建売住宅 事業	請負住宅 事業	小計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,695,618	869,667	3,565,285	69,951	3,635,237		3,635,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高		232,889	232,889	25,856	258,745	258,745	
計	2,695,618	1,102,556	3,798,175	95,808	3,893,983	258,745	3,635,237
セグメント利益	366,320	156,163	522,484	95,808	618,292	24,212	594,079

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	226円35銭	5,968円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	4,554	120,082
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,554	120,082
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。